

強まる雇用ミスマッチと労働力の供給制約

<要旨>

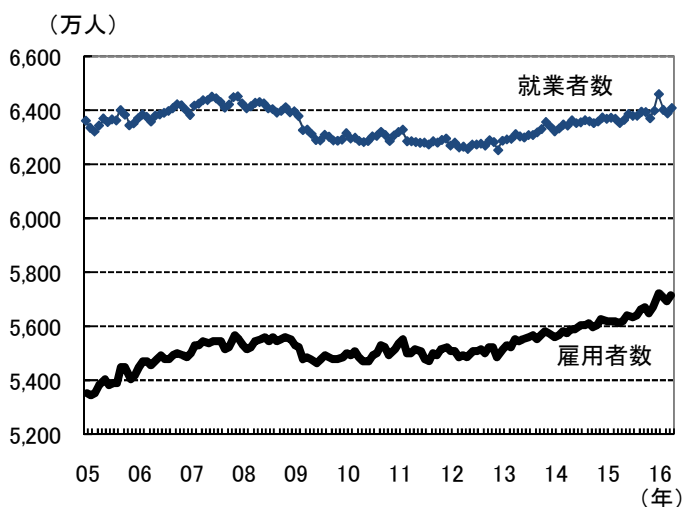
就業者数や失業率といった一般的な雇用関連指標の動きを見る限り、我が国の雇用情勢は回復を続けている。しかしその背景まで見ていくと、失業者から就業者に転じる動きが細っている他、労働市場における求人側と求職者側の条件が合わない雇用ミスマッチ拡大や、女性労働力率の上昇一服で労働力の供給制約が強まっているという問題点も垣間見える。この先、国内企業が事業を維持拡大するための人材確保は、更に難しくなっていくだろう。

この問題乗り越えるには、人件費負担の増加を厭わず従業員を確保し続ける必要があるが、少なくとも過去数年間にそういった動きが出たとは言い難い。企業の慎重な姿勢が転換するかどうかは、今後の国内景気回復の持続性を左右するポイントになると同時に、政策当局による経済政策の成果を評価する上でも重要な視点となろう。

1. 足元の雇用・所得環境

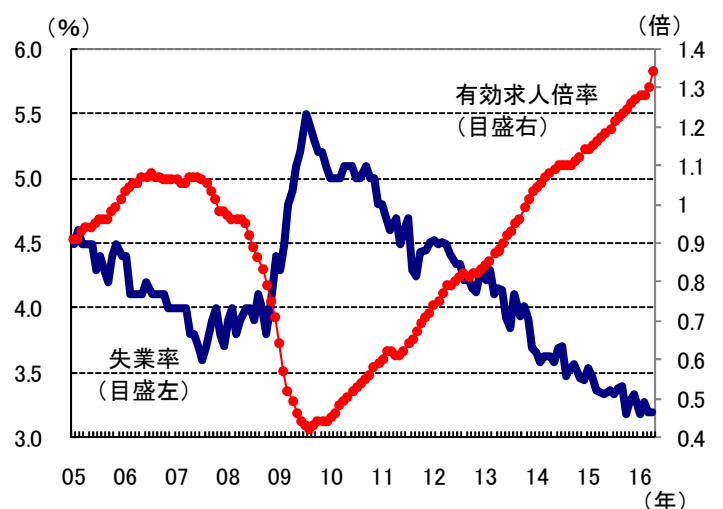
労働市場の状態を見る上で最も一般的な指標を見ていくと、就業者数・雇用者数共に2012年後半を谷として増加が続いており、完全失業率は2016年4月時点で3.2%まで低下、有効求人倍率も1.34倍とリーマン・ショック前の水準を大きく上回っている(図表1, 2)。更に日銀短観による雇用判断DIは依然として大幅な不足超であり、労働需給が逼迫している姿が見て取れる(次頁図表3)。日本の雇用情勢は回復を続けているとの見方が自然であり、政府・日銀の公式判断も同様である。

図表1 就業者数と雇用者数



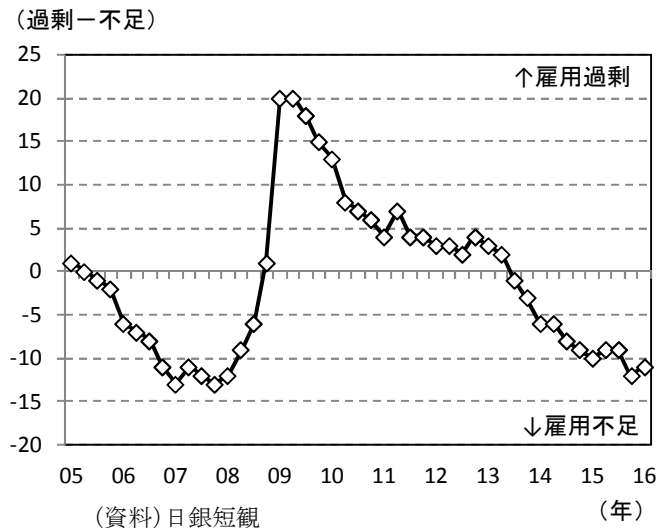
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表2 完全失業率と有効求人倍率



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表3 日銀短観 雇用判断DI

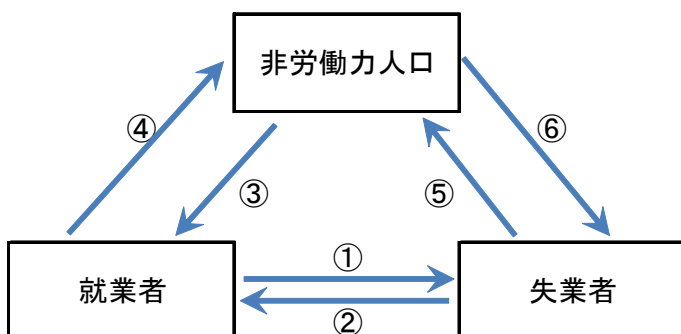


2. 雇用情勢回復の背景で生じている「新たに職に就く動き」の縮小

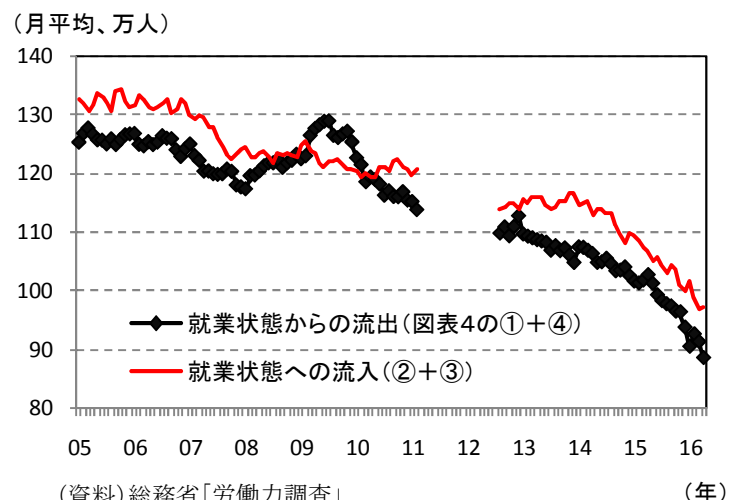
一連のデータからは、「人手不足の中、求人数と就業者の増加基調と低水準の失業率が維持されている」という、特段の動きがなく安定した状態に見える。では、我が国の労働市場は表面だけではなくその中身も、安定して回復を続けているのだろうか。

この観点から、総務省「労働力調査」によるフローデータを用いて、「就業者」「失業者」「非労働力人口」という3つの就業状態間の労働移動の動きを見ていく(図表4)。3つの就業状態間の労働移動パターンは6つある。この中で就業者を中心とする動きを見ると、就業状態から流出する人数(就業者から失業者もしくは非労働力人口にシフトする人数、図表4の①+④)よりも、就業状態に流入する人数(失業者もしくは非労働力人口から就業者にシフトする人数、②+③)の方が多い状態が続いており、前掲図表1で見た通りで見た通り就業者はなお増加している。しかし、2015年に入ってからの特徴的な動きとして、就業者からの流出・就業者への流入の双方が顕著に減り始めていることが目立つ(図表5)。

図表4 3つの就業状態間の移動



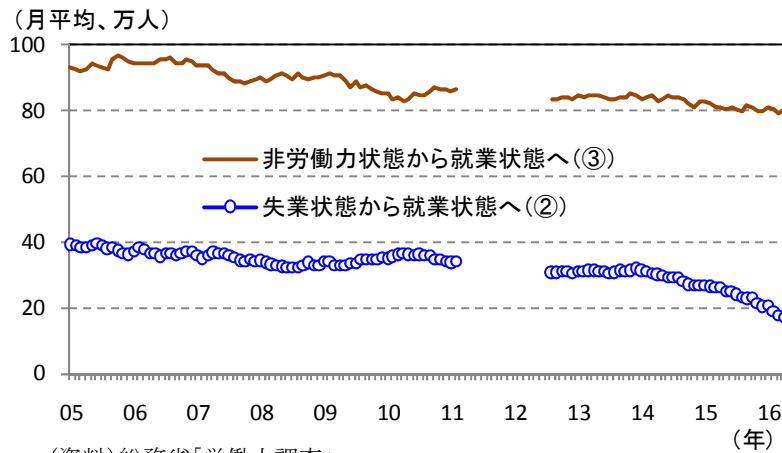
図表5 就業状態からの流出・流入



(注) 前月からの就業状態移動データを加工した過去1年平均値。
データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

就業者への流入を、非労働力人口からの分(図表4の③)と失業率からの分(②)に分けると、前者はごく緩やかに減るのみであるのに対して、後者の減少が著しい。2012～2013 年は平均的に見て毎月 30 万人程度は失業者から就業者に移っていたのが、直近では 20 万人を下回る水準まで減少している(図表6)。

図表6 就業状態への流入人数



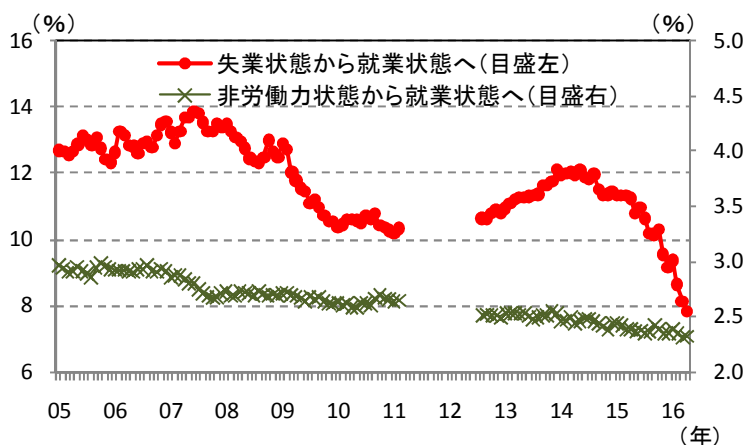
(資料)総務省「労働力調査」

(注)前月からの就業状態移動データを加工した過去1年平均値。

データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

ここ数年、失業者そのものが減っているため、失業者から就業者に転じる人の数がある程度まで減るのは自然な動きではあるが、失業者の中から就業者に転じる人の割合を見ると直近では10%を下回り、ここ10年で最も低くなっている(図表7)。急激な労働需要減少で失業率が5.5%まで上昇したリーマン・ショック直後でさえも、毎月10%超を維持しており、十人に一人は職に就いていたのに対して、最近はその時期をも下回っている。これは一旦失業者になると職に就くのが難しくなっていることを示しており、失業期間別の失業者割合において、2015年半ば頃から1年以上の長期失業者の割合が上昇に転じていることと整合的である(図表8)。

図表7 就業状態への流入数割合

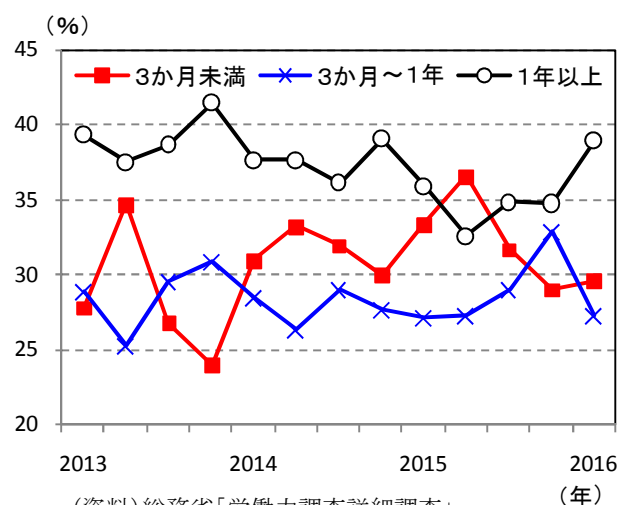


(資料)総務省「労働力調査」

(注)前月からの就業状態移動データを加工した過去1年平均値。

データ欠損は東日本大震災発生によるもの。

図表8 期間別の失業者割合



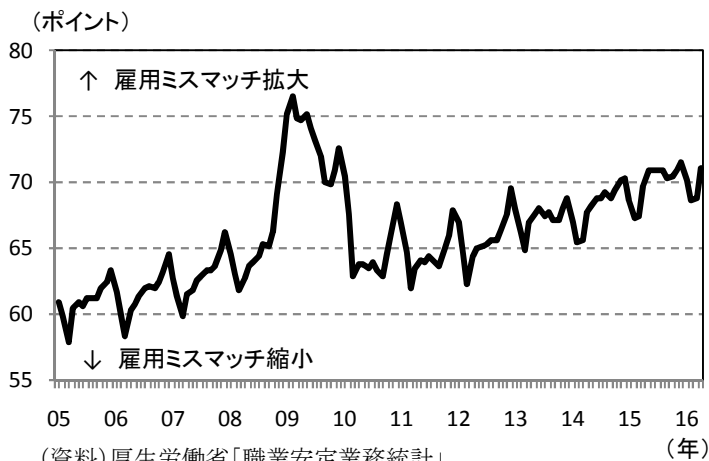
(資料)総務省「労働力調査詳細調査」

3. 拡大し続ける雇用ミスマッチ

全体として人手不足の状態にあるにもかかわらず、一旦失業者に入ると再就職が難しくなっている要因として、最初に挙げられるのが、求人側と求職側の条件が合わないことによる「雇用ミスマッチ」の存在である。

雇用ミスマッチの度合いを示す一般的な指標である雇用ミスマッチ指数(職業別の求人・求職シェアの差を絶対値にして合計したもの)を見ると、季節要因による振れはあるもののここ数年一貫して上昇しており、労働市場でのミスマッチが拡大し続けてきたことが分かる(図表9)。失業者の数が減少すると求職者の多様性が低下するため、両者の条件がマッチしにくくなるのが一因であろう。結果として、有効求人数が増える中でも職業安定所を通じた就職件数は減少し、有効求人数に対する就職件数の比率である充足率の低下傾向に歯止めはかかっていない(図表10)。

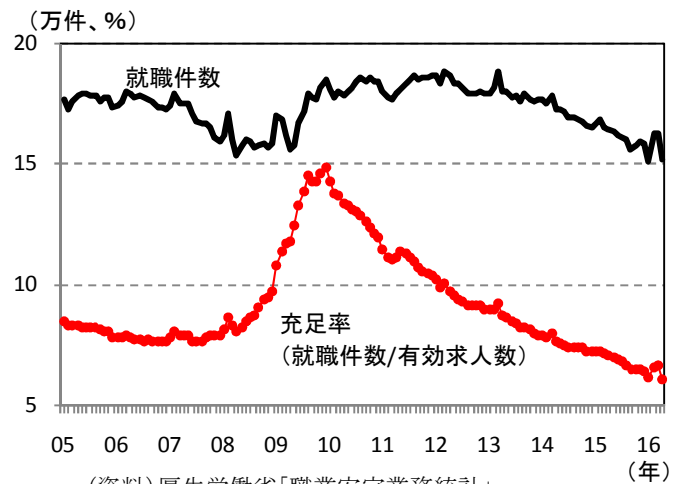
図表9 雇用ミスマッチ指数の動き



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)各職業の求職件数シェアと求人件数シェア格差の絶対値を合計したもの。

図表10 職業安定所での就職件数と求人充足率



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

職業大分類別のミスマッチ指数を算出して1年前と比較したのが下の図表11である。これによると、専門技術、輸送、建設関連の職業では、求人数の方が多い人手不足の状態が続いているが、その度合いは緩和している。一方、事務や運搬・清掃といった業種は求職者超過の度合いが

図表11 職業別のミスマッチ指数変化

	ミスマッチ指数 (ポイント)		1年前との比較	
	2015年4月	2016年4月	前年差	変化の内容
	+: 求人者超過 ▲: 求職者超過			
管理	▲ 0.01	0.00	0.01	僅かな求職超過から求人超過に転換
専門・技術	5.50	5.09	▲ 0.41	0.41ポイント分 求人超過度合いが緩和
事務	▲ 11.08	▲ 11.19	▲ 0.11	0.11ポイント分 求職者超過度合いが悪化
販売	1.38	1.73	0.35	0.35ポイント分 求人超過度合いが悪化
サービス	6.96	7.32	0.37	0.37ポイント分 求人超過度合いが悪化
保安	1.06	1.06	▲ 0.00	求人超過度合いはほぼ不変
農林漁業	0.01	▲ 0.00	▲ 0.02	僅かな求人超過から求職超過に転換
生産	▲ 1.87	▲ 1.88	▲ 0.02	0.02ポイント分 求職者超過度合いが悪化
輸送・機械運転	1.12	1.06	▲ 0.06	0.06ポイント分 求人超過度合いが緩和
建設・採掘	1.32	1.23	▲ 0.08	0.08ポイント分 求人超過度合いが緩和
運搬・清掃・包装等	▲ 4.81	▲ 5.19	▲ 0.38	0.38ポイント分 求職者超過度合いが悪化

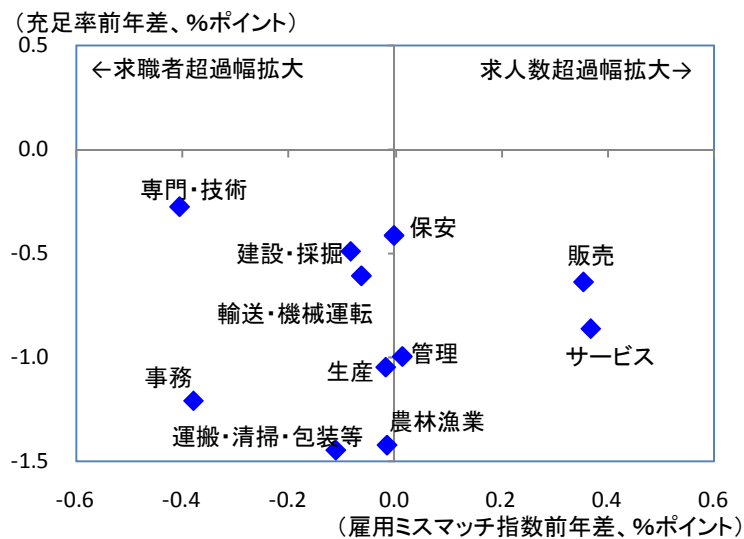
(注)各ミスマッチ指数絶対値の合計が、図表9に示したミスマッチ指数に一致する

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

強まる方向に、逆に販売・サービスは求人超過幅が拡大する方向にミスマッチが拡大している。雇用ミスマッチが一部では緩和しても、それ以上に他の部門で悪化したため、前頁図表9に示したように労働市場全体としては悪化したことがわかる。

雇用ミスマッチの方向性は職業によって様々だが、充足率ほどの職業においても前年から低下している。求職者超過の度合いが強まった事務や運搬といった職業では、求人側は人材を選びやすくなることで充足率は上昇するのが通常の動きだが、実際には下がっており、しかも他の職種よりも低下幅が大きい。求人を上回る求職者がいる部門でさえも、企業側が望む人材を雇うのが難しくなっている現状が示唆される(図表12)。

図表12 ミスマッチ指数と充足率変化幅の関係

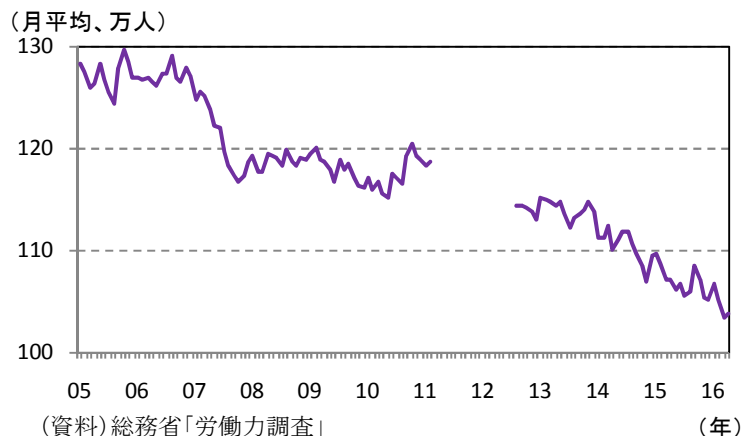


(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

4. 細りつつある非労働力人口から労働市場への新規参入

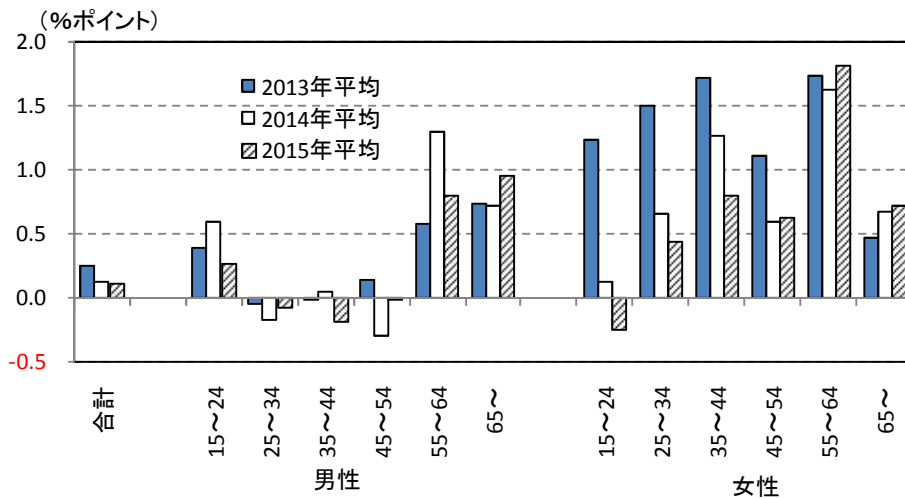
失業者が減少し、雇用ミスマッチも拡大する中、期待される解消策の一つに非労働人口から労働市場への参加増加がある。一般的に失業者の人数が増えれば求職者の多様性が戻ることで、ミスマッチ解消効果も期待できるためであるが、労働力調査のフローデータから計算できる非労働力人口からの労働市場への参入数が減り続けていることを踏まえると、非労働力人口からの新たな労働力供給にはこれ以上期待できない可能性がある(図表13)。

図表13 非労働力人口から労働市場への参入数



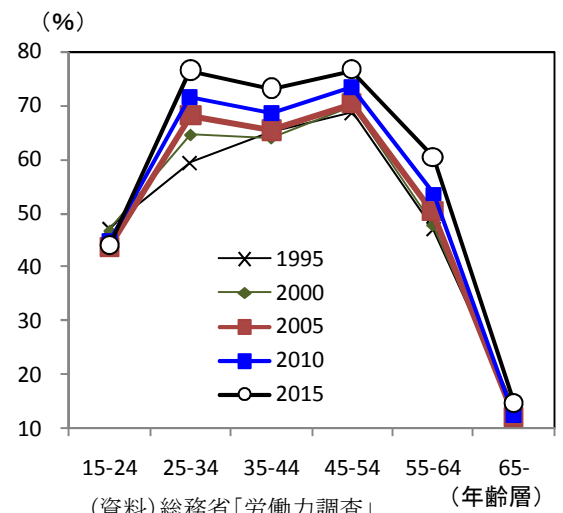
2013～2014 年の労働力率は、女性と高齢者を中心に上昇してきたが、2015 年以降は男女とも、54 歳までの若・中年齢層の労働力率上昇が止まっている(図表 14)。女性が結婚を機に労働市場から退出することで中年齢層の労働力率が低下する現象は、「M 字カーブ」などと称されて古くから意識されてきた。ここ 10 年で、20 代半ばから 40 代半ばまでの労働力率はいくつかの要因で 5～10%ポイントほど上昇し、この問題はある程度解消したと言えようが、短期的な上昇の限界が近付いている可能性がある(図表 15)。男女とも 55 歳を超える年齢層の労働力率は堅調なペースで上昇し続けているが、求職者の年齢に起因するミスマッチが常に一定割合残っていることを踏まえると、高年齢層の労働力率上昇による効果は、ある程度割り引いて見る必要があるように思われる(図表 16)。

図表 14 男女・年齢層別の労働力率変化



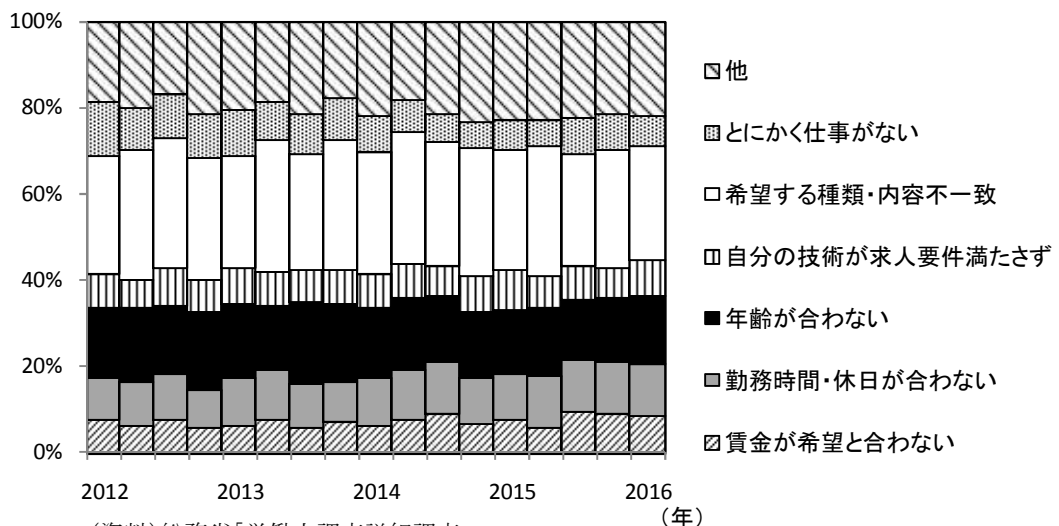
(資料)総務省「労働力調査」

図表 15 女性年齢層別労働力率の長期変化



(資料)総務省「労働力調査」

図表 16 仕事に就けない理由別の失業者割合



(資料)総務省「労働力調査詳細調査」

国内企業は、労働力の直接的な供給源である失業者縮小と、それに伴うミスマッチの拡大で望む人材を雇いにくくなっている上に、今後は労働市場への新規参入増加も期待しにくいという、複数要因による労働力の供給制約に直面している。この先、国内企業が事業を維持拡大するための労働力確保は、更に難しくなっていくと思われる。

この問題を乗り越えるためには、賃金の引き上げをはじめとする人件費増加を厭わず従業員を確保していく必要があるが、日銀の異次元緩和政策以降、大幅な円安下で過去最高の収益を上げる中でも賃金伸び率が弱いものに留まったことを見る限り、企業は人手不足を感じつつも人件費増加には積極的にならなかったという姿が窺える。こういった慎重な姿勢が転換するかどうかは、日本経済において企業収益増加が家計所得と消費の増加につながる前向きの循環と、景気回復の持続性を左右する分岐点の一つになる。同時に、政府・日銀が打ち出してきた、或いはこれから打ち出す一連の経済政策の効果を評価する上でも、重要な視点となろう。

(経済調査チーム 花田 普 : Hanada_Hiroshi2@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。